

令和7年度 第3回 指定障害福祉サービス事業者 指導講習会

サービス管理責任者・ 児童発達支援管理責任者について

【今回のテーマ】

- I サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の役割
- II サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者になるまでの流れ
- III サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の欠如による報酬減算

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課

I-1 サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の主な5つの役割

- ① 障がい者や障がい児の保護者に対するアセスメント
⇒ 補足研修（相談支援従事者初任者研修（講義部分））
- ② 支援プロセスの管理に関すること
（利用者に対する個別支援計画の作成・見直し等）
⇒ 基礎研修
- ③ サービス提供者への指導・助言に関すること
⇒ 実践研修
- ④ 関係者や関係機関との連携に関すること
⇒ 実践研修
- ⑤ その他に関すること（利用者満足度や第三者評価等）

I-2 サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者が主に行うこと①

- ① 個別支援計画の作成に当たっての障がい者、障がい児及び保護者に対するアセスメント
- ② アセスメント等の結果に基づく個別支援計画の原案の作成
- ③ 個別支援計画の作成に係る会議の開催
⇒令和6年度より「利用者本人が参加するものとし、当該利用者の生活に対する意向等を改めて確認」する規定が指定基準に追加
- ④ 個別支援計画の原案を、障がい者、障がい児及びその保護者に対して説明し文書により同意を得ること
- ⑤ 個別支援計画の障がい者、障がい児の保護者への交付
⇒令和6年度より当該障がい児者の「相談支援事業者への交付」が義務付け
- ⑥ 個別支援計画の実施状況のモニタリング及び必要に応じた当該計画の変更
- ⑦ モニタリングに当たっての障がい者、障がい児及び保護者等との定期的な面接、モニタリング結果の記録
- ⑧ 他の障害福祉サービス等の利用状況の把握
- ⑨ 他の従業者に対する技術指導及び助言

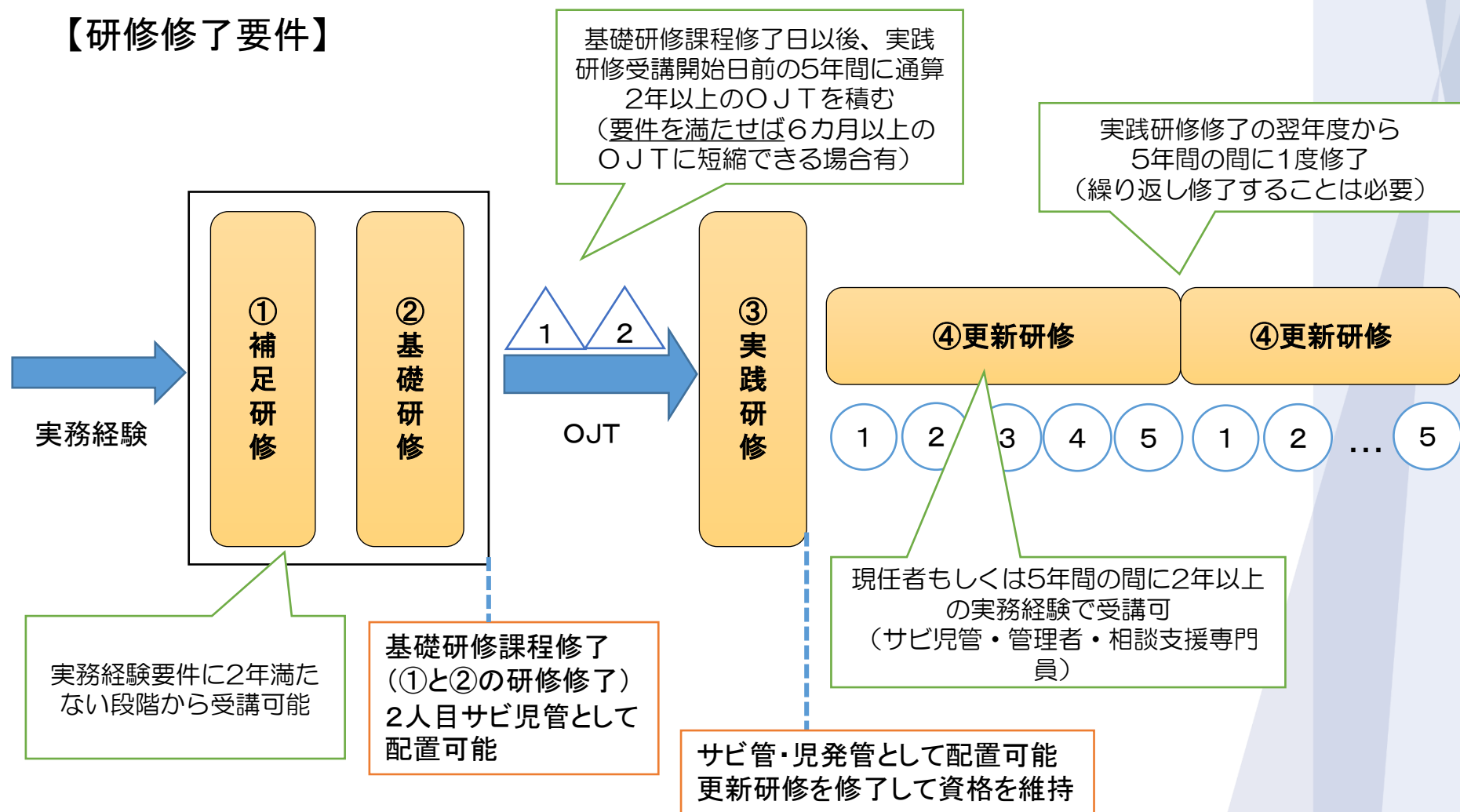
Ⅱ-1 サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の要件

【実務経験要件】

	サービス管理責任者	児童発達支援管理責任者
		以下の年数と日数に、児童又は障害者への支援の経験が3年かつ540日以上の間を含むことが必須
実務経験要件	【原則】 <ul style="list-style-type: none">・相談支援業務5年かつ900日以上・直接支援業務8年かつ1,440日以上	【原則】 <ul style="list-style-type: none">・相談支援業務5年かつ900日以上・直接支援業務8年かつ1,440日以上
	【有資格者】 <ul style="list-style-type: none">・相談支援業務と直接支援業務通算して5年かつ900日以上	【有資格者】 <ul style="list-style-type: none">・相談支援業務と直接支援業務通算して5年かつ900日以上
	【国家資格等による業務従事期間3年以上】 <ul style="list-style-type: none">・相談支援業務と直接支援業務通算して3年かつ540日以上	【国家資格等による業務従事期間5年以上】 <ul style="list-style-type: none">・相談支援業務と直接支援業務通算して3年かつ540日以上

Ⅱ-1 サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の要件

【研修修了要件】



終了

Ⅱ-2 サビ管・児発管研修の経過措置について（旧体系修了者）

対象：平成30年度までの研修（旧体系）の修了者

令和5年度末（令和6年3月31日）までに**更新研修を受講していない場合は、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者として勤務できない**

⇒令和5年度末までに更新研修を受講していない場合は、**実践研修の修了が必要**
実践研修を修了したのち再びサビ児管として勤務できます

更新研修未受講のままサビ児管として勤務していると**減算が必要になる**こともあります

更新研修を修了できているか、各事業所においてご確認願います

Ⅱ-3 サビ管・児発管研修の経過措置について（みなし配置）

終了

対象：令和元年度から令和3年度までの
基礎研修課程（基礎研修＋補足研修）修了者

令和6年度末（令和7年3月31日）までに実践研修を
受講していない場合は、サービス管理責任者・児童発達支援
管理責任者として勤務できない

⇒実践研修を修了したのち再びサビ児管として勤務できます

※基礎研修課程の修了が無効になるわけではない

➤経過措置について

令和元年度から令和3年度までに基礎研修課程を修了した方で、実務経験要件を
満たしている場合は、基礎研修課程修了日から3年間に限りサービス管理責任者・
児童発達支援管理として配置できる。

実践研修を修了できているか、各事業所においてご確認願います

Ⅱ-4 基礎研修課程修了後の実務経験（OJT）期間の短縮について

【6ヵ月以上の実務経験（OJT）の取扱いについて】

- ・ 基礎研修課程修了後のOJTは原則2年間 ← この取り扱いは変更なし
- ・ ただし令和5年6月30日の告示改正により、**以下の3要件をすべて満たす場合は、「6ヵ月以上」とする取扱いとなる。**

- ① 基礎研修受講開始時において既に実務経験要件を満たしている。
- ② 実践研修を受講するための実務経験（OJT）として障害福祉サービス事業所等において、障害児通所事業に係る個別支援計画作成の業務に従事する。

概ね**10回以上**の原案作成業務を行うことが基本

- ③ 上記について、指定権者に届け出ている。

POINT

要件①については、基礎研修修了日（基礎研修修了証に記載されている修了日）よりも**前に**実務経験年数を満たしている必要があるので注意！

サビ児管OJT短縮の届出について（要件③ 指定権者への届出）

【県への提出書類（以下を郵送で提出）】

- ・第3号様式 変更届
- ・参考様式20 実践研修受講に係る実務経験の短縮の届出
- ・参考様式4 経歴書
- ・児発管研修修了証の写し（基礎研修、補足研修）
- ・参考様式5 実務経験証明書 **※原則原本**
- ・資格証の写し ※有資格者（保育士、介護福祉士、社会福祉士等）

【提出期限】

個別支援計画原案作成業務への配置後**10日以内** **※締切厳守**

※3月1日から個別支援計画作成業務に従事していたとしても、届出が3月10日までに提出されていない場合は、3月1日から6ヶ月OJT期間の開始とはなりません

【留意事項】

OJT6ヶ月対象者として実践研修に申し込む場合は、参考様式20の写しを研修事業者へ提出する必要があります。写しをとって必ず保管してください

詳細は「サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者に関する告示の改正について（令和5年8月15日付け事務連絡）」をご確認ください

サビ児管OJT短縮の届出 よくある誤り・注意事項

○サビ児管OJT短縮要件を満たしていない（実務経験年数が足りない）

OJTの短縮には、基礎研修修了日（修了証の日付）より**前に**、**実務経験要件を満たしている**必要があります

基礎研修修了日よりも前に実務経験年数を満たしていることが分かる実務経験証明書を提出してください

○サビ児管OJT短縮の変更届が期日までに提出されていない

OJT短縮の変更届は、**個別支援計画作成関連業務への従事開始日から10日以内に**提出が必要です（**厳守**）

【例】 3月1日より従事開始→3月10日までに県に届出必要

※ 3月1日から個別支援計画作成業務に従事していたとしても、届出が3月10日までに提出されていなければ、3月1日から6ヶ月OJT期間の開始とはなりません

○サビ児管OJT短縮について

障害福祉情報サービスかながわ

▶  文書／カテゴリ検索

▶ 1 神奈川県からのお知らせ

▶ 3-2 変更届・変更申請・その他届出書等（障害者総合支援法関係）

▶ 1 サービス管理責任者に関する告示の改正、届出について

<https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?topid=1&id=113>

▶ 5 変更届・変更申請・その他届出書等（児童福祉法関係）

▶ 1 サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者に関する告示の改正について

<https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?topid=1&id=54>

サビ児管OJT短縮にかかる変更届を提出するときは、「サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者に関する告示の改正について」で必要書類、短縮要件をよく確認したうえで提出してください。

Ⅱ-5 二人目サビ管・児発管ができる業務

【二人目サビ管・児発管ができる業務（①及び②）】

- ① 個別支援計画の作成に当たっての障がい者や障がい児の保護者に対するアセスメント（適切な方法により、障がい者や障がい児について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて、その希望する生活並びに課題等の把握すること）を行うこと
- ② アセスメント等の結果に基づく個別支援計画の原案の作成（必要に応じ、サービス管理責任者等が所属する事業所のサービス以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携についても個別支援計画に位置付け）

【二人目サビ管・児発管ではできない業務（③～⑧）】

- ③ 個別支援計画の作成に係る会議の開催
- ④ 個別支援計画の原案を、障がい者、障がい児及びその保護者に対して説明し、文書により同意を得ること
- ⑤ 個別支援計画を障がい者、障がい児の保護者に交付すること
- ⑥ 個別支援計画の実施状況のモニタリングをし、必要に応じて当該計画を変更すること
- ⑦ モニタリングに当たっても、障がい者又は障がい児の保護者等と定期的に面接するとともに、モニタリングの結果も記録すること
- ⑧ 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと

Ⅲ-1 サービス管理責任者等がやむを得ない事由で欠けた場合

➤ サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者が欠けた場合の対応

サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者が退職等により欠けた場合は、法人内でサビ管・児発管をできる人を探すか、既にサビ管理・児発管になっている人を雇用し、速やかに後任のサービス管理責任者等を配置する

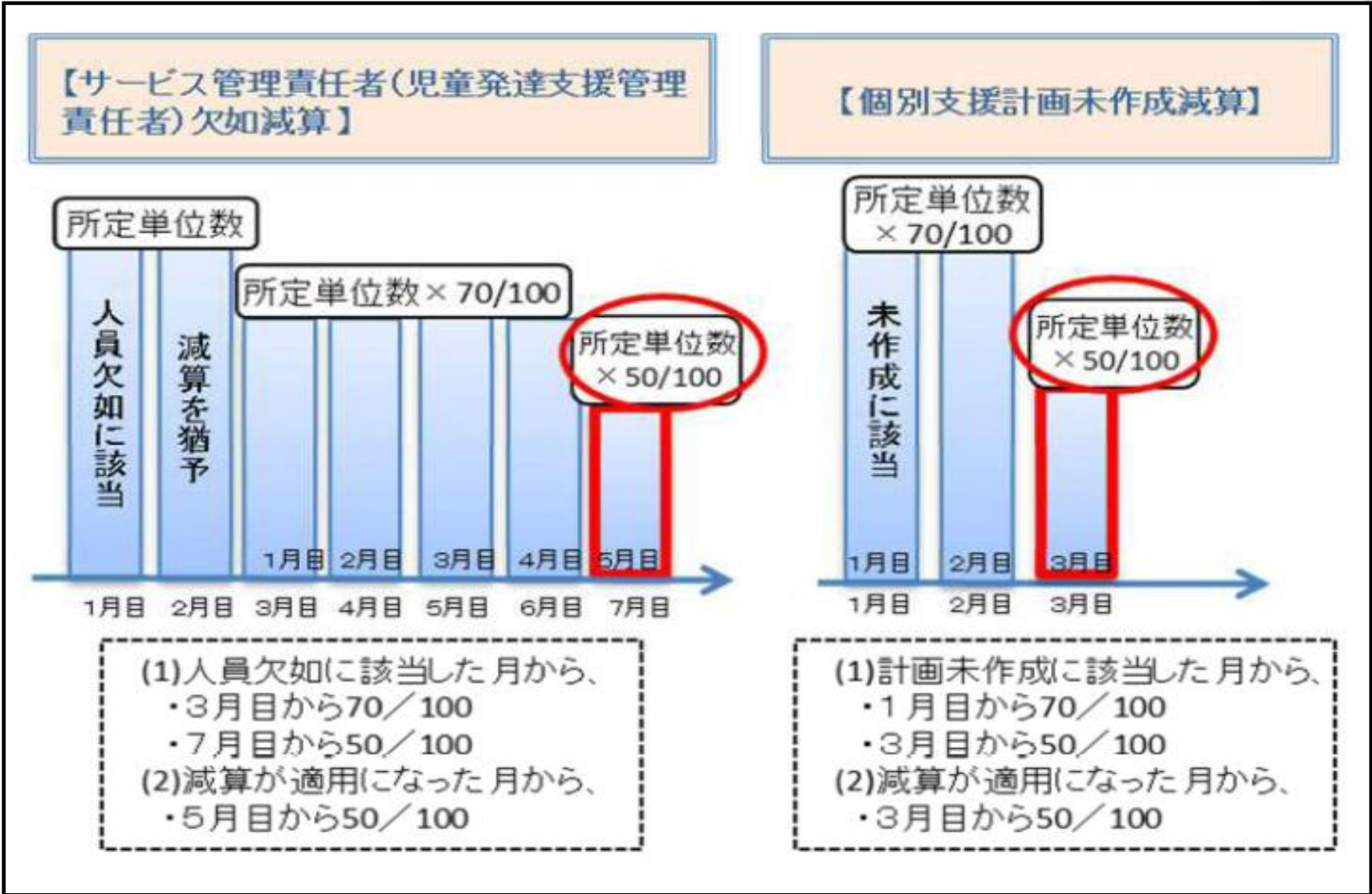
→配置できない場合は、サービス管理責任者等の欠如減算及び個別支援計画未作成減算が適用されます

➤ やむを得ない事由で欠けた場合のみなし配置

やむを得ない事由に該当すると認められた場合、サビ児管の実務経験要件を満たす者を、欠如が発生した日から1年間は当該事業所のサービス管理責任者等として配置することができます（みなし配置）

サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者が欠けた事由がやむを得ないものかどうかは指定権者が判断します

Ⅲ-2 サービス管理責任者等の欠如減算等の例



「平成30年度障害福祉サービス等報酬改定等に関するQ&A Vol. 1」より抜粋